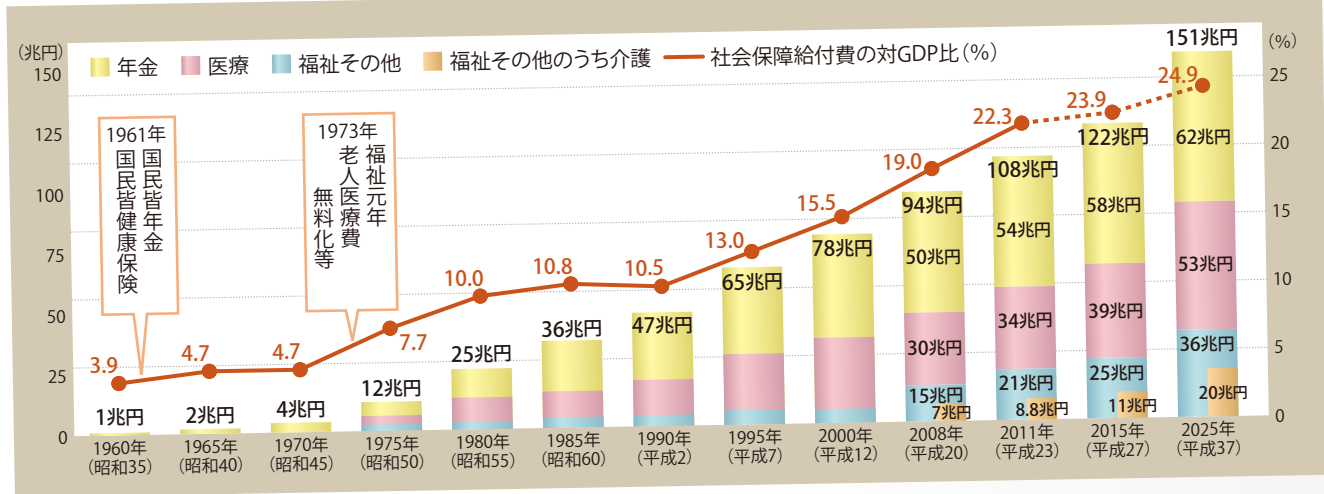


大增税時代到来!

# 今から準備しよう!

# 10年後の家計簿



国の歳出予算の半分が、借金で賄われている日本。今や約1,000兆円の債務残高を抱え、ギリシャやイタリアを大きく上回っています。年金世代の増加で、社会保障費はますます増大する一方。平成23年の社会保障費108兆円は、平成37年には151兆円にまで膨らむ見通しです。国の財政状況の悪化は、わが家の家計簿にも大きな影響を与えそうです。



※本文は原稿執筆時(2013年1月)の内容です



一方で、贈与税の見直しによって、早めに高齢者から現役世代に資産が移転するように促進していく方向です。

「相続税」も今後は増税は避けられそうにありません。仮に平成23年度税制改正大綱に準じて基礎控除額が引き下げられると、土地の評価額が高い都市部を中心に、相続税納付対象者が倍増する見通しです。もともと、土地評価額が高騰したバブル時代に「基礎控除額」が引き上げられ、そのままずっと放置されていたものなので、当然の改正ともいえます。併せて、最高税率の見直しも検討されています。

## 基礎控除額を比較すると?

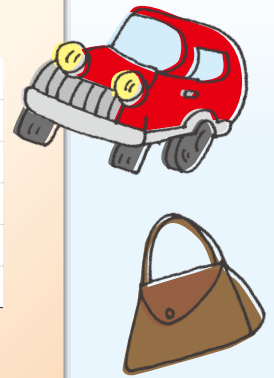
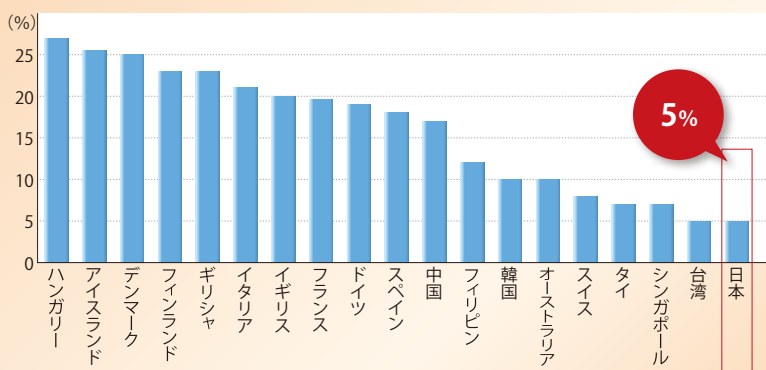
相続人の数	現行	改正案
1人	6,000万円	3,600万円
2人	7,000万円	4,200万円
3人	8,000万円	4,800万円
4人	9,000万円	5,400万円

## 相続税・課税ベースの見直し案

	現行	改正案
基礎控除	5,000万円+1,000万円×法定相続人の数	3,000万円+600万円×法定相続人の数
死亡保険金の非課税枠	500万円×法定相続人の数	500万円×法定相続人(未成年者・障害者または相続開始直前に被相続人と生計を一にしていた者に限る)の数

相続税の基礎控除ダウンで、課税対象者は倍増!

## 各国の消費税率



消費税10%は通過か?...

2014年4月に消費税が8%に、さらに2015年10月には10%に、アツプする予定です。2016年にはじめて通年で消費税10%の生活となり、収入300万円世帯では10万円強の負担増が発生する見通しです。月1万円弱の支出増です。ところが、消費税10%は通過点に過ぎず、15~17%は最低必要、という試算もでています。他国に目を向けてみると、EU加盟国では15%が下限と定められており、大半が20%前後。世代間公平を期すためには消費税が最適ともいわれるだけに、さらなる消費税率アップの覚悟が必要かもしれません。